

目標の設定及び達成に向けた考え方について(区作成)

【住吉区】(受託者等:大阪市住吉区社会福祉協議会)

		区の考え方等
1 地域課題・ニーズ等の状況について	町会加入率が低下していく中、地域コミュニティの力を強化していくうえで、これまで地域活動に参加されていない住民の参画を進めることが不可欠であるとともに、活動を継続して担っていく人材の発掘・育成が急務である。	
	地活協の認知度がまだまだ低く、認知度向上のため、また地域活動に興味がある人に参加を促すため、ICTや紙媒体も含めたさまざまな広報機能を強化する必要がある。	
	地域課題の抽出や、地域役員の固定化・高齢化に伴う担い手不足への対応、構成団体間の連携促進をはかるため、話し合いの場や交流の場を定着させる必要がある。	
	会計処理に関しては処理が煩雑であり、地域によりスキル差や担当者の変更もあることから、引き続き細やかな支援が必要である。	
2 当事業によりめざす状態	防災、防犯など安全・安心なまちづくりにかかる取組み及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態。	【現在の状況】 ・達成状況:概ね6割程度達成 説明:状況5「取組状態の総合評価と自律度の状況」において、自律度Aが全12地域計84項目中52項目 (31年度中間評価結果)
3 当事業の目標		
(1) 中長期の目標	平成31年度までに、形成済の地域活動協議会についてステージ2のすべての項目達成。(法人格の取得、地域公共人材の活用除く)	【現在の状況】 ・達成 0地域 未達成12地域 (31年度中間評価結果)
	上記2めざす状態にあると感じる地域活動協議会構成団体の割合 90%	【現在の状況】 ・達成状況:未達成 説明:78.5%(そう思う24.0%+ややそう思う54.5% ※無回答除く) (30年度期末評価アンケート結果)
	上記2めざす状態にあると感じる区民の割合 40%	【現在の状況】 【問14で「1.知っている」と回答の方】あなたは、地域活動協議会の状況が、「防災、防犯など安全・安心なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態」にあると思いますか。(問15) 78.1%(そう思う18.6% + ややそう思う59.5%) (市民局 平成30年度区民アンケート調査結果)

		区の考え方等	
(2) 平成31年度目標			
ア 「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	形成済の全地域活動協議会について、ステージ1の項目を全て達成の他、取組状態の総合評価「総合◎」かつ自律度の指標「A」を7項目中5項目以上達成。	【現在の状況】 ・達成:6地域 未達成:6地域 (31年度中間評価結果)	
イ 利用者アンケート調査			
(1) 地域活動協議会構成団体を対象としたアンケート	まちづくりセンター等の支援について、満足していると感じている地域活動協議会構成団体の割合 85%以上	【現在の状況】 (全般的に)まちづくりセンター等の支援について満足していますか。(問1) ・達成状況:未達成 説明:67.3%(満足している13.0%+ある程度満足している54.3% ※無回答除く) (30年度期末評価アンケート結果)	
	上記2めざす状態にあると感じる地域活動協議会構成団体の割合 90%以上	【現在の状況】 ・達成状況:未達成 説明:78.5%(そう思う24.0%+ややそう思う54.5% ※無回答除く) (30年度期末評価アンケート結果)	
(2) 地域住民を対象としたアンケート	地域活動協議会を知っている区民の割合 40%以上	【現在の状況】 地域のまちづくりの活動に取り組むための仕組みとして「地域活動協議会」があり、大阪市から補助金を交付しています。あなたは、このような活動に取り組んでいる仕組みのことを知っていますか。(問14) ・達成状況:未達成 37.3%(①知っている) (市民局 平成30年度区民アンケート調査結果)	
	上記2めざす状態にあると感じる区民の割合 40%以上	【現在の状況】 【問14で「1.知っている」と回答の方】あなたは、地域活動協議会の状況が、「防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態」にあると思いますか。(問15) 78.1%(そう思う18.6% + ややそう思う59.5%) (市民局 平成30年度区民アンケート調査結果)	

	区の考え方等
4 地域活動協議会の状況についての分析 上記2・3の【現在の状況】及び評価資料等を踏まえ分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地活協の認知度が上がってきているものの依然低く、情報発信・情報公開が十分地域住民に届く形で進んでいない。 ・地活協議会の参加者が町会長等に限られるなど、構成団体間の総意形成が不十分な地域もみられ、地域ニーズの把握・対応の観点や、新たな人材や担い手確保の観点からも、話し合いの場が必要である。 ・NPOや企業といった多様な活動主体との継続的な連携やネットワークが少なく、新たな人材や担い手の確保の観点から、つながりを拡充・強化する必要がある。 ・会計処理においては、マニュアル等を作成し、地域活動協議会役員や総括会計担当者へ説明会を行っていることにより理解は進んでいるが、会計担当者の事務負担が大きく、事務負担軽減や会計担当者のスキルアップが課題である。
5 当事業による支援の方針	<p>幅広い地域住民の参加促進・担い手確保</p> <p>地域活動協議会の広報機能強化</p> <p>話し合いの場の定着</p> <p>会計事務の適正な執行</p>
6 目標達成に向けた戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い地域住民の参加促進・担い手確保 幅広い地域住民の参加促進のため、既存事業のブラッシュアップや、事業ニーズの発掘、さまざまな媒体を用いた広報支援をすすめる。担い手の拡大については、積極的なボランティア募集をおこなうとともに、多様な活動主体との連携を強化していく中で担い手の発掘をおこなっていく。 ・地域活動協議会の広報機能強化 地域活動協議会の認知度向上、また地域活動に興味がある人や多様な活動主体の参加を促すため、広報機能の強化を図る。ホームページや地域広報紙、チラシやポスターなど、さまざまな媒体・周知方法を用いた広報を支援する。特に広報紙配布CBの受託が広まりつつある中、全戸配布の手段を有することを活かして、全地域住民に情報発信ができる地域広報紙の発行を提案していく。 ・話し合いの場の定着 地域の課題を地活協自ら抽出し、解決していけるように、地活協として多くの構成団体が参加し、活発に話し合いが行われる状態の定着をめざす。また、ワークショップ・交流会や、事業実施に向けた話し合い、実施後の反省会等を実施し、出た意見を実現までつなげられるようフォローしていく。 ・会計事務の適正な執行 年度末の会計担当者の事務負担集中を軽減するため、仮精算の実施を促す。会計担当者の変更があった地域については特に気をつけながら、また会計の自律が低い地域については自律度を高めることを念頭に置きつつ支援を行う。